

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) エコシステム山陽株式会社		住所 〒 708-1523 岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125		
本票作成	部署名 : 管理課				
主たる業種	分類コード	88	業種名 : 廃棄物処理業		
事業の概要	産業廃棄物中間処理(焼却処理)				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地		
	①	エコシステム山陽株式会社	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数) 1 所      ●車両台数 (②該当の場合) 台				
温室効果ガス排出量	基準年度(令和5年度) 58,711 t CO <sub>2</sub>	(令和6)年度排出量 51,342 t CO <sub>2</sub>	目標年度(令和9年度) 58,123 t CO <sub>2</sub>		
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和6)年度排出量		
	①	エコシステム山陽株式会社	51,342 t CO <sub>2</sub>		
			t CO <sub>2</sub>		
			t CO <sub>2</sub>		
			t CO <sub>2</sub>		
			t CO <sub>2</sub>		
			t CO <sub>2</sub>		
削減目標の達成状況	計画期間 : 令和6年度 ~ 令和9年度 (4箇年度) <input type="checkbox"/> 総排出量基準 (6)年度削減実績      目標削減率      目標達成 <input type="checkbox"/> 原単位基準 15.5 %      1.0 % <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達				
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 令和6年度廃棄物処理量173千t		原単位当たり排出量		
			基準年度	(6)年度	目標年度
			350.254 t CO <sub>2</sub> /(千t)	296.129 t CO <sub>2</sub> /(千t)	346.751 t CO <sub>2</sub> /(千t)
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和6年度)	達成率等	

【削減状況の自己評価】

今年度より、買電契約を100%非化石証書付のプランへと切り替えた。  
これにより買電由来のCO<sub>2</sub>排出係数は0となりとなり、大きくCO<sub>2</sub>排出量を低減させることができた。

廃棄物の処理量も堅調な伸びを示し、結果目標となる原単位基準では15.5%減と目標を大きく達成した。  
今後とも灯油、再生油消費の軽減などの施策を実行しCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいく。

**【推進体制】**

EA21のマネジメントプログラムで定められた体制に基づき削減計画を実施している。

責任者：環境管理責任者

担当部署：操業一課、操業二課、受入前処理課、設備管理課、技術課

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
エコシステム山陽株式会社	<p>(令和6年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>電気事業者からの買電契約を100%非化石電気となる、再エネECOプランに変更。(買電由来のCO2は、100%非化石証書付きとなり、プランでのCO2排出係数は0となる)</li><li>エンジン式フォークリフトを1台電動式フォークリフトに変更</li></ul> <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>工水送水ポンプの発停制御からインバータ制御への切替(2025年)</li><li>厚生棟の照明のLED化(2025年)</li><li>タービン発電機の発電ロス軽減(2025年)</li><li>焼却処理取扱品目変更による、稼働用燃料(灯油、再生油)の削減(2025年～)</li><li>事務所棟照明のLED化(2026年～)</li></ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

・太陽光発電設備の増設の検討と計画書に上げていたが、2024年度実施の買電電気契約を100%非化石電気に変更したことと効果が重なるなどの理由から、実施延期となった。